

ニッポン中小型株 ファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：ニッポン中小

2024年2月3日から2025年2月3日まで

第11期 決算日：2025年2月3日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	22,484円
純資産総額(期末)	23,260百万円
騰落率(当期)	+6.5%
分配金合計(当期)	300円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

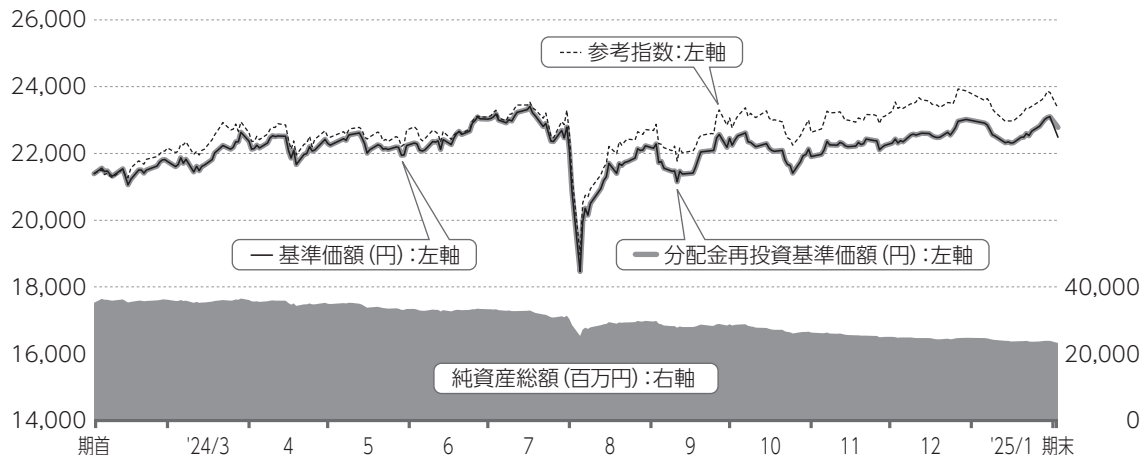
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	21,395円
期末	22,484円 (既払分配金300円(税引前))
騰落率	+6.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因 (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の中小型株のうち割安なものに投資し長期保有することで、高いパフォーマンスをあげること为目标として運用しました。

上昇要因

- 東証の資本効率改善に関する指導強化などの要因で、日本株が全般に上昇したこと
- マザーファンド組入上位銘柄のニチアスが、好業績を評価され大幅に上昇したこと

下落要因

- マザーファンド組入上位銘柄のジャックスが、業績の鈍化を嫌気され下落したこと
- マザーファンドで保有している萩原電気ホールディングスが、業績の鈍化を嫌気され下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	404円	1.820%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,173円です。
(投信会社)	(196)	(0.882)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(196)	(0.882)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(12)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.062)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	418	1.886	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

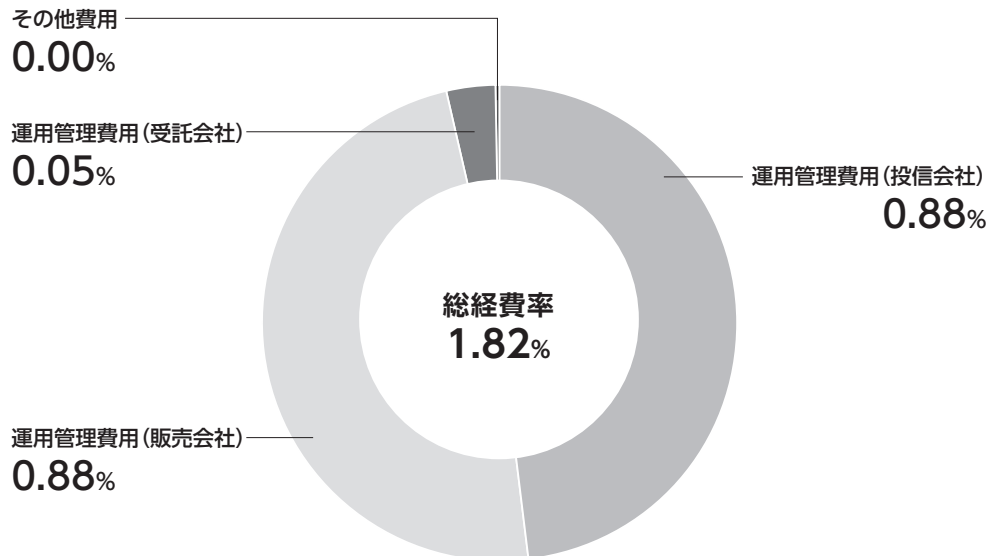
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

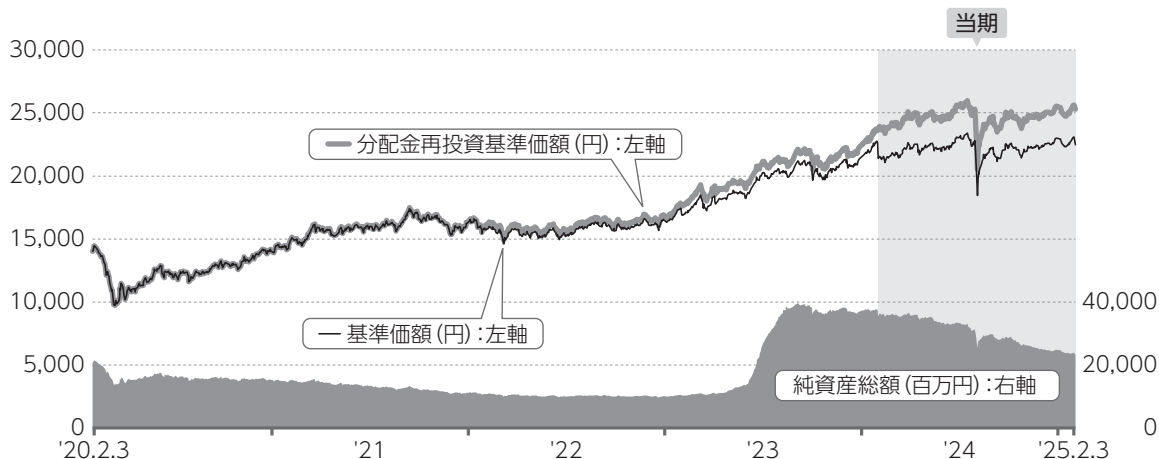
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.82%です。

最近5年間の基準価額等の推移について (2020年2月3日から2025年2月3日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年2月3日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.2.3 決算日	2021.2.2 決算日	2022.2.2 決算日	2023.2.2 決算日	2024.2.2 決算日	2025.2.3 決算日
基準価額 (円)	14,036	14,441	15,737	16,914	21,395	22,484
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	50	300	350	1,350	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.2	11.1	9.7	34.5	6.5
参考指数騰落率 (%)	—	8.2	1.6	7.2	26.1	9.1
純資産総額 (百万円)	20,710	14,816	10,711	10,265	35,269	23,260

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

日本株式市場は上昇しました。

期初において、日本株式市場は、東証による資本効率改善に関する指導強化や、外国人投資家の資金流入といった要因で上昇しまし

た。2024年4月以降は上下を繰り返す状況となりましたが、通期でも上昇を維持しました。

ポートフォリオについて (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ニッポン中小型株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

ニッポン中小型株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は90%台でコントロールしました。

●業種配分

株式新規公開後に割安で放置されている銘柄の多い情報・通信業の組入比率を引き上げる一方、利益確定売りにより卸売業の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

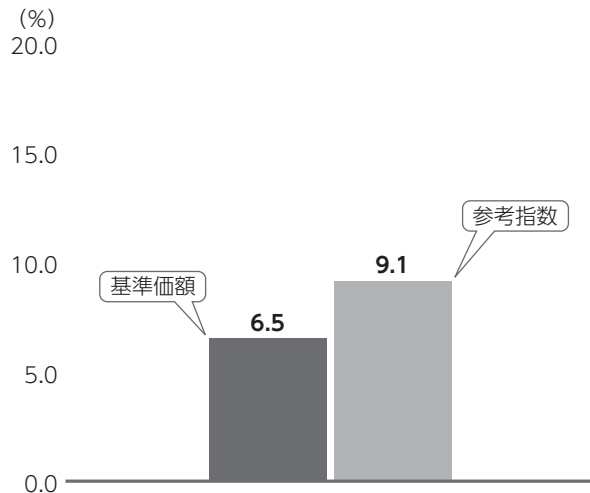
リスクを抑えるため、個別銘柄への投資比率は原則として信託財産の純資産総額に対し概ね5%を上限として運用しています。

●ポートフォリオの特性

特にPER(株価収益率)や配当利回りの観点で割安なポートフォリオとなっています。

ベンチマークとの差異について (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第11期
当期分配金	300
(対基準価額比率)	(1.32%)
当期の収益	300
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,483

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ニッポン中小型株マザーファンド」への投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ニッポン中小型株マザーファンド

長期間にわたって割安株の優位が続いてきたため、大型株に関しては割安と言い切れる銘柄が減少してきましたが、中小型割安株に関しては出遅れていた期間が長く、依然として魅力的な株価の銘柄が多数存在します。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

3 お知らせ

約款変更について

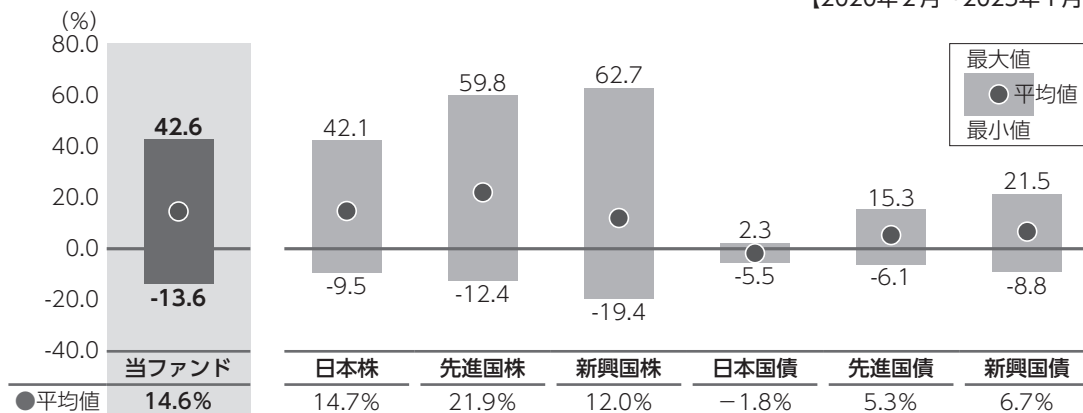
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限（設定日：2014年2月3日）
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニッポン中小型株マザーファンド わが国の株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 <p>ニッポン中小型株マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年2月2日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年2月～2025年1月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

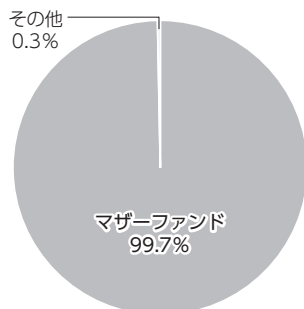
当ファンドの組入資産の内容 (2025年2月3日)

組入れファンド等

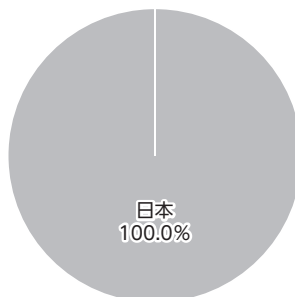
銘柄名	組入比率
ニッポン中小型株マザーファンド	99.7%
コールローン等、その他	0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

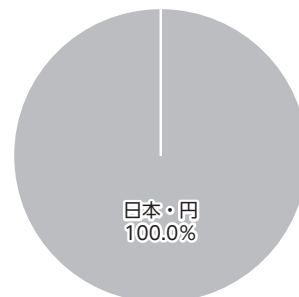
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

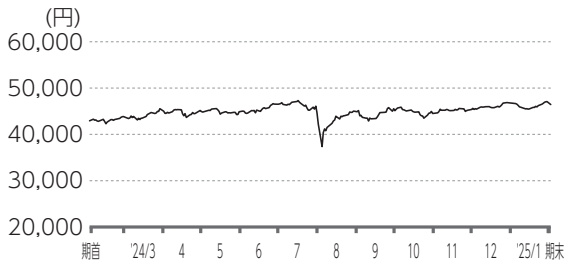
項目		第11期末 2025年2月3日
純資産総額	(円)	23,260,051,436
受益権総口数	(口)	10,345,172,927
1万口当たり基準価額	(円)	22,484

※当期における、追加設定元本額は542,141,560円、解約元本額は6,682,018,256円です。

組入上位ファンドの概要

ニッポン中小型株マザーファンド (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2025年2月3日)

銘柄名	業種	組入比率
1 ミロク情報サービス	情報・通信業	3.7%
2 VTホールディングス	小売業	3.4%
3 ジャックス	その他金融業	3.2%
4 ハードオフコーポレーション	小売業	2.7%
5 ニチアス	ガラス・土石製品	2.7%
6 東光高岳	電気機器	1.9%
7 やまびこ	機械	1.9%
8 プレス工業	輸送用機器	1.9%
9 ハマキョウレックス	陸運業	1.8%
10 ニチリン	ゴム製品	1.8%
全銘柄数	271銘柄	

1万口当たりの費用明細

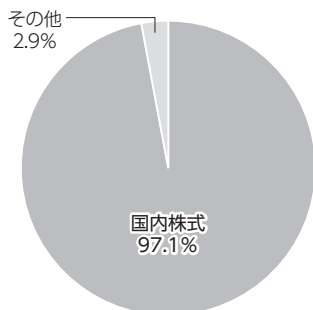
(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	28	(28)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		28	

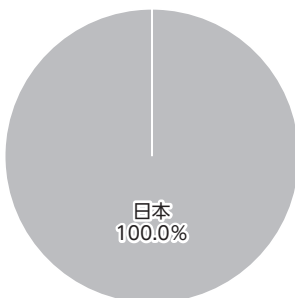
※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。
 ※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

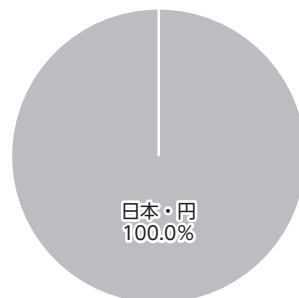
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年2月3日現在です。